

ラトビアの取った緊縮策が示唆するもの

文京学院大学 絹川直良

ラトビアは、2005-2007年にかけて高成長を果たしたが、その後バブルが崩壊し深刻な経済危機を迎えた。政権は緊縮的な財政金融政策をとり、2011年にはプラス成長に転じた。通常、アジア通貨危機後の対応に示されるように、緊縮策は失敗することが多いが、なぜラトビアではこれが成功したのであろうか。ラトビアが回復した経験は他国に何を意味するのであろうか。ブーム期を見過ごし、引き締め転換時期が遅れたことは事実である。

第一に、北欧に本店を持つ外資系金融機関を見ると、ラトビアにある子銀行への親銀行による資金調達が維持されたことが注目されている。非居住者よりの預金が銀行の資金調達の重要な部分を占めていたが、これら預金が流出をはじめた際に、これら外資系親銀行のサポートは有効に働いたと評価されている。

第二に、カレンシーボード制が柔軟に運営され、財務省や中銀が、銀行に資金を提供したことが評価されている。

第三に、不況脱出のためには自国通貨切り下げが有効と考える中で、ラトビアは、ユーロとのペッグを維持した。対内的な通貨切り下げ(**internal devaluation**)として、公的支出、賃金、その他のコストを削減し、一方で広汎な構造的改革が行われ、生産性向上が非常に短期間にもたらされた点が注目されている。ラトビアの人件費がユーロ圏全体の平均の25%の水準と非常に低いことや、ラトビアが小国であり開放的な経済を持っていることが挙げられている。また、ラトビアの人口がこの間7.6%収縮したことで、国内での失業を必要以上に深刻なものにしなかった可能性も挙げられている。

第四に、緊縮策実施が成功した点について、経済成長率がプラスであることが経済活動の水準以上に重要であるとする考え方が挙げられる。また、財政調整がかなり早期に行われていることも注目されている。むしろ、財政緊縮の多くは景気回復時期と重なっているとの指摘も見られる。

このように、ラトビアで緊縮策が成功した背景、理由を見ていくと、ラトビア固有の点が多い。小国で開放的な経済であることに加えて、厳しい気候風土のもとで旧ソ連圏より離脱し、EUへの接近、参加を通じて成長、発展を図ろうとしてきたその結果ということもできよう。ラトビアには活発な労働運動の伝統がないこと、緊縮策に反対する左翼勢力や、雇用や賃金水準を保証する労働法も存在しないことも大きい。ただ、移民となりラトビアを離れた人も少なくなく、その支払ったコストは小さくないと考えられる。